

ソウル開発コンセンサスへの合意

G20が採るべき開発アジェンダ

www.oxfam.org



G20の首脳たちは2010年11月のソウル・サミットに向けて、重要な選択を迫られています。自己利益に関わる狭い議論の殻に閉じこもるのか、それとも経済、食料、そして気候変動というそれぞれ相互に関連しあった危機を前にした世界に対して、G20が世界規模のリーダーシップを発揮できる事を証明するについての選択です。G20は、21世紀の課題に対応するための「ソウル開発コンセンサス」に合意しなければなりません。つまり、貧しい女性や男性、および彼らの政府が貧困を克服するために必要としている手立てを与えるような、持続的かつ衡平な成長を推進することにより、不平等を削減し、世界の貧困解決に取り組む事です。

1 ソウル開発コンセンサスの策定

世界経済を停止状態に陥れかける危機のきっかけとなったリーマン・ショックから2年、持続的な経済回復に向けた展望は、未だにとてつもなく脆い状態です。先進国経済では、景気後退と緊縮財政政策の導入が、深刻な雇用喪失と社会保障予算の削減を引き起こしました。二番底のリスクは未だに現実味を帯びています。途上国では、人々も政府も世界経済危機の波紋によって翻弄されています。世界経済危機は、途上国の雇用、貿易、そして政府の歳入に打撃を与え、深刻な経済的な窮乏を引き起こし、社会支出と貧困・不平等の解消に向けた努力を停滞させました¹。

G20²の設立それ自体は大変重要な成功といえますが、これまでの実績に関しては、評価の分かれるところです。G20が地球規模課題に対する持続的な地球規模の解決策の策定・実施能力があることを、まだ行動で示してはいないからです。しかし、もしG20が言うとおりに、このグループが「国際経済協力に関する第一のフォーラム」たらんとするのであれば、参加国の直近の関心事を超えた様々な問題に対して行動を起こしていかなければなりません。

G20が信頼性と効力を持つためには、世界の貧困に対する行動は、主要議題の不可欠な構成要素となります。効果的であるためには、G20は経済、食料、気候変動という相互に関連しあった危機を乗り越えるために世界が必要としているリーダーシップを発揮しなければなりません。これらの地球規模課題に対応することは、世界中の全ての市民の利益に適うことであり、それによってG20も必要としている信頼性を勝ち取る事ができるでしょう。もちろん、信頼性の獲得という目的だけではなく、確固たる道徳的要請も厳然と存在します。

2009年に開催されたロンドン・サミットの時から、G20は開発について議

論してきましたが、一貫したアジェンダの構築には至っていません。そこで、2010年のソウル・サミットは、新しく包括的な開発コンセンサスにコミットし、最貧国に対して結果を出し、貧しい男性と女性のエンパワーメントを促進し、彼らが経済及び気候といった外的ショックに対応できるようにする意志を表明する絶好の機会です。ソウル・サミットでは、このようなコミットメントの創出へのG20の意志と能力が問われるでしょう。

2010年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム開発目標（MDGs）レビューサミットで、世界の指導者たちは人間中心の開発へのコミットメントを再表明しました。これを現実のものとするためには、G20は、人々の福祉・幸福には多様な決定要因がある³という認識に基づく、包括的で効果的、かつ持続的な開発への道筋を推進していかなければなりません。21世紀に入り、国際社会が直面している課題は変わってきました。したがって、対応も変化する必要があります。

G20は、新規の「ソウル開発コンセンサス」を構築する機会を手にしており、この機会を活かす責任があります。それを実現するには、G20の首脳たちは、以下のようなコンセンサス事項に賛同すべきです。

- 持続的で衡平な成長を実現し、不平等の削減と、貧困と飢餓の解決に正面から取り組む
- 貿易、規制、金融といった領域で、「貧困削減のための成長」アジェンダを実現するのに必要なすべてのツールを活用する
- 今後のG20会合でも、開発を主要議題とする
- メンバーの半数が低所得国（LICs）で構成されたG20開発作業部会を新たに設立し、2011年のフランスG20サミットでの発表に向けて、戦略的な実施計画の策定を課す。
- 毎年、具体的な指標とタイムテーブルに鑑みて進捗状況を報告する
- G8の過去の開発援助公約など、G20参加国が既にコミットしている援助公約の履行も、G20の開発アジェンダに反映させる
- 実質的な透明性を確保し、市民社会の関与を受け入れる。G20の下に置かれるすべての作業部会は、市民社会組織からの意見聴取を必須とする
- G20の参加枠を拡大する。最低でもアフリカ連合とアジア及びラテン・アメリカの地域共同体の参加を確保する
- 不平等と貧困の削減、気候変動対策のための、新たな持続的資金を確保するために、金融セクターへの課税を含む新たな財源の模索にコミットする

2 能動的国家的重要な役割を認める

グローバル化と改革の恩恵は、未だに貧困者の多くに届いていません。多くの人が、ワシントン・コンセンサスの経済政策処方箋は、政府などの機構、環境、社会に関する問題に注意を払っていないという点で、もしくは単純に基本哲学として、不完全だと見なしています。

ロバート B. ゼーリック世界銀行総裁⁴

貧しい国々が衡平で持続的な成長を遂げるための万能（one-size fits-all）な処方箋はありません。21世紀のボーダーレスな世界は、多くの国に似たような課題をもたらしますが、その課題はそれぞれの国で異なった形で表出するため、各国の文脈に沿った解決策を策定する必要があります。これまで、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」で推進された政策は、トップダウン型で各国に強要され、経済の自由化と国家の役割を制限することを通じた経済成長の実現に焦点を当てすぎ、国家が不平等と貧困の削減に投資することの必要性を十分に認識してきませんでした。これがもたらした結果は、往々にして惨憺たるものでした⁵。このアプローチは、経済的リターンを生みだすことに失敗しただけでなく、不平等の永続化や社会統合の弱体化を通じて、途上国の成長そのものにも足かせとなってしまいました。2009年にはG20自身も、これら一連の政策を追求することの危険性を公に認めました⁶。過去の失策と決別し、能動的な市民と、能動的な国家の役割を認める新たな開発コンセンサスを結ぶための機は熟しています。G20の開発コンセンサスは、各国政府が国内の経済・社会政策を管理でき、持続的で耐久力があり、不平等を解消して富裕層と貧困層の格差を埋めるような開発を追求できるようにすべきです。

事実、韓国が現在の繁栄した経済大国になった背景には、まさに韓国政府による能動的な取組みがありました（囲み記事1参照）。これにはいくつかの要因がありました。国内への資金流入を国が厳しく管理したこと、教育・保健医療・農業に多大な投資を行ったこと、「開発と女性法」の早期策定（1995年）、そして国際市場の変動から脆弱セクターを保護したことなどです。

囲み記事1：G20は過去の自身の行いを他国にも認められるか

過去50年の間に、韓国は他の多くの東アジア諸国とともに、経済変革を行ってきました。50年前、韓国の国民一人当たりの平均所得はわずか82ドルで、当時のガーナの半分以下でした。それが今日では19,000ドルとなり、実に200倍となりました。しかし皮肉なことに、現在韓国を含むG20諸国が途上国に行う政策助言からは、「アジアの虎」の急速な発展のカギとなった重要な政策が欠けています。

韓国政府のG20委員会によって発表された開発課題文書（Development Issue Paper）は人的資源の重要性に触れてはいますが、そのために政府が保健医療や教育、インフラへの集中的な投資を行うことの重要性については認めていません。衡平な土地改革、そして最も重要なことに、経済の舵取りとグレードアップにおける国家の直接的な役割を無視しています。

韓国の経済学者チャン・ハジュン（Ha-Joon Chang）氏の言葉を借りれば、G20が、自分たちが実際に行った政策よりもはるかに自由主義的な政策処方箋を貧しい国々に押しつける事で、今日の途上国から「（開発の）ハシゴを外してしまう」ことが危惧されます⁷。

出典：D. Green (2008) From Poverty to Power: How Active Citizens and Effective States Can Change the World

G20のメンバーである他の新興経済諸国も、国家による効果的な行動がいかに適切な開発の実現に重要かという事例を提示しています。例えば中国の発展は、何百万人もの人々を貧困から脱却させる事に成功しています。また、低炭素で環境に優しい開発プロジェクトに集中的な投資も行っています⁸。インドネシアは政府主導の雇用創出と再分配により、不平等を長期

的に軽減してきました。公共サービスの供給に投資している国々は、長期的な成長を実現するための要である、より健康で教育を受けた人口の創出に成功しています。例えば、インドネシア政府は1970年代に公教育の拡大に力を注ぎ⁹、今では90%以上の国民が読み書きできるようになりました¹⁰。ブラジルは近年、飢餓の削減と不平等への取組みにおいて目覚ましい成果を上げています（囲み記事2参照）。公的な保健医療に投資することにより、今では97%以上の女性が専門技術を備えた出産介助者の立ち会いのもとで出産しています¹¹。

囲み記事2:ブラジル: 飢餓撲滅のための国家政策

1990-92年から2004-06年の間に、ブラジルは全人口に占める飢餓人口の割合を当初の10%(1,580万人)から6%(1,190万人)に、そして栄養失調を73%も削減することに成功しました。低体重の子どもの割合も既に半減しています。

ルラ大統領の下、政権任期中に飢餓を完全に撲滅しようと政府は取り組んできました。その実現に向けて、野心的な「ゼロ・ハンガー・プログラム」を開始し、既に人口の3分の1が支援を受けています。

このプログラムの中核を成しているのがBolsa Familia(家族手当)です。貧困ラインを下回る家庭の母親は、子どもが予防接種を受け、学校に日常的に通うことを条件として、毎月上限80ドルを受け取ることができます。人口の4分の1以上がこのプログラムの恩恵を受けました。

ブラジルはまた、国内の食料消費量の70%を生産している小規模農業を強化しています。

農業改革プログラム、金融サービスや保険へのアクセス、技術支援と共に、これらの取組みは食料価格の危機や世界経済危機の影響緩和に役立ちました。

出典: Oxfam (2010) 'Halving Hunger: Still Possible?', Oxfam International Briefing Paper.

3 ガバナンスと代表権: G20は誰の声を代弁するのか?

G20の設立は、新興経済国の経済的及び政治的な重要性に対する遅ればせながらの認識の表れです。しかし、現在の構成では、世界規模で有効なリーダーシップの役割を担うために必要な、国際的な正統性を欠いています。

G20への信頼性を高めるためには、G20は低所得国(LICs)にも門戸を開放すべきです。既にアフリカ連合(AU)は、G20への参加を求めています。G20がより正統性を担保した活動体になるためには、最低でもAUとラテン・アメリカ及びアジアの地域共同体には完全かつ常任としての代表権を認めるべきです。そして、G20の全ての準備会合、作業部会、そしてLICsに関する政策のインパクト調査への完全な参加を保証すべきです。

新しいG20開発作業部会を設立すること、そのメンバーの半分は低所得国(LICs)によって構成されることが重要です。このグループに、2011年のフランスG20サミットで発表する戦略的な実施計画の策定を課すことが必

要です。

さらに、G20の会合には、国連総会やその他の国連プロセスをないがしろにするのではなく、それらに対する補完的役割を持たせるべきです。

極めて重要なことは、G20プロセスが透明性を確保し、市民社会組織が作業に関与し、意思決定に影響を与え、コミットメントの遂行をモニタリングできるようにすべきです。このために、G20は、具体的な指標やタイムテーブルに鑑みて毎年進捗状況を報告すべきです。これまでのG8の極めて貧しい公約履行実績が、このことの重要性を明確に表しています。

4 開発コンセンサスにとっての主要課題

平均的な成長率にのみフォーカスした経済政策は、危険な程に見通しが甘いと言わざるを得ない。特に不平等の問題が深刻な国々では。

ロドニー・ラムチャラン、IMFアフリカ部、上級エコノミスト(2010)¹²

世界は、相互に関連しあう新たな課題群に直面しています。G20が有効なグローバル開発アジェンダを遂行するのであれば、これらの課題に取り組まなければなりません。経済成長のみに焦点を当てた取り組みは、短期的にも長期的にも結果は出せないでしょう。成長に対する足かせとなり、かつ貧困を永続化させてしまう不平等を解消するための行動を最初から導入すること、そして相互に関連しながら衡平な成長と開発の土台を脅かす気候変動と食料危機の問題に取り組むことが必要です。これらの問題は地球規模の問題であり、地球規模の政策、G20諸国の国レベルでの政策、そして途上国の政策に対しても大きな影響を及ぼします。G20開発作業部会が成功するためにはこれらのすべてを捉えた取り組みをしなければなりません。

不平等を軽減する成長とは

G20の開発アジェンダが狭視野的に成長にフォーカスしてしまう恐れがあります。しかし世界的事例をひも解くと、成長のみを追求した政策は、ごく僅かな開発インパクトしか生み出してこなかったことが分かります。1981年から2001年の間に、世界のGDPは19兆ドル増加しました。しかし、1日1ドル未満という絶対貧困に生きる男性と女性に渡ったのは、このうちわずか1.5%に過ぎません。彼らが、1981年時点で世界人口の3人に1人を占めていたにもかかわらずです¹³。今日、世界人口の最も貧しい40%は、世界の所得のわずか5%を所有しているに過ぎません。対照的に、最富裕層に属する20%の人々は、世界の所得の75%を占めています¹⁴。このような不平等に伴うコストは、成長の展望を著しく制限しかねません¹⁵。

もちろん、開発にとって成長は必要条件です¹⁶。しかし、過去50年間の歴史を見れば、成長だけでは貧困を削減できないことも明白です。貧しい人々が住んでいるところ、また彼らが従事しているセクターで成長が起こったときに、貧困削減は加速します。また、貧しい人々が、多くの人的資源、土地、政治的な力を持っている場合に、彼らが手にする恩恵も、また増えます。しかし、最近世界銀行の報告書が示したように、どのような政策を選択するかによっても、違いが生じます¹⁷。

必要とされているのは、貧困に暮らす女性と男性を明示的にターゲットとした成長です。つまり、持続的で耐久力があり、不平等を解消させるような成長です。ポジティブなインパクトが「トリクルダウン効果」によって自動的に貧困層に届くというのは間違いであり、政府による配慮された経済運営によってその下向き効果を創出しなければなりません¹⁸。

成長は、中国の数億もの人々を貧困から脱却させることに成功し、インドでも、中国ほどではないにせよ、一定の成功を見せています。しかし同時に両国は、社会不安（および持続不可能な環境負荷）が、恩恵の不平等に分配された成長によってもたらされていることも認識しています。

以上の教訓から学び、より啓蒙されたアプローチで成長を追求しようとするのであれば、社会セクターも一種の生産セクターであり、人的資源への投資を軽視することはGDPの成長をも鈍らせるという認識に立つ必要があります¹⁹。だからこそ「ソウル開発コンセンサス」は、教師や看護師の養成や雇用も含め、教育と保健医療への普遍的なアクセスを供給するという課題に取り組む必要があります。しかし、これらの必須サービスへの普遍的なアクセスは、保健医療や教育が無償化されたときに初めて、大きな前進の展望が開けます。2010年4月にシエラレオネの大統領が、すべての妊産婦と5歳未満の乳幼児を対象に保健医療サービスを無償化したところ、ヘルスセンターを訪れる子どもの数は179%も増加し²⁰、首都フリータウンの出生前クリニックを訪れる女性の数も7倍以上になりました。このような普遍的サービスの供給によって生まれる経済のノックオン効果は顕著です（囲み記事3参照）。G20は、国際通貨基金（IMF）が各国政府に対し、社会サービスセクターを含む生産セクターへの支出の増額を促すよう、求めるべきです。そしてそれは、必要以上に保守的なマクロ経済政策方針に終止符を打つことを意味します²¹。

囲み記事3： 成長の要となる必須公共サービス

保健医療や教育といった公共サービスの無償提供は、衡平な開発と効率的な成長の根幹を形成します。人々は、個人の選択で経済的非活動の状態に陥るのでは決してなく、健康状態の悪化、教育、訓練、そして正規部門における雇用にアクセスできないなどの理由により、そうなります²²。ある調査によると、アフリカ諸国はマラリアによる人命と時間の喪失により、年間120億ドルもの歳入損失を被っています²³。対照的に、初等教育への投資の平均的なリターン・レートは18.9%です²⁴。また、男子の中等教育アクセスを平均半年延伸するだけで、1.1%のm年間GDP成長率につながっています²⁵。そして、女性を対象とした教育への投資のリターン・レートはそれよりもさらに高いということも分かっています²⁶。

資金に限りがあるという状況を鑑みても、必須公共サービスの供給を長期的成長戦略に位置付ける意義はあります。なぜなら、直接的な改善結果だけでなく、長期的かつ持続的な成長にとって不可欠な、税収基盤や投資条件の改善といった波及効果をももたらすからです。台湾では、教育と保健医療へのアクセスと土地の大規模な再配分が、所得の不平等の軽減に大きな役割を果たしました。1940年当時、台湾の人口の80%は読み書きができませんでしたが、1980年代半ばまでに非識字人口はほぼいなくなりました²⁷。

「ソウル開発コンセンサス」は、成長のための必要条件を途上国が整えられるよう、社会開発への投入も考慮に入れる必要があります。

さらに、ボラティリティ対策も必要です。エコノミストは通常、株や平均的なフローに注目しますが、特にコミュニティの外的ショックに対する準備が整っていない国々においては、ぜい弱性や外部ショックこそが、突発的な大惨事の要因となります。所得貧困からの脱却は、単に平均所得を増大すれば成し遂げられるわけではありません。このことは、家族の食事を用意するために毎日奔走している女性たちにとっては特に重要な事です。

囲み記事4： 社会的保護の成熟

世界経済危機は、社会的保護を開発課題と捉えるための、政治的な機会をもた

らしました。もっと広く言えば、すべてのレベルにおいてリスクやボラティリティを管理することの重要性が強調されるきっかけとなりました。貧しい人々は自分の身を守る術を必要としており、社会的保護の供給は、気候変動への適応や災害リスク軽減等の、抵抗力を高めるための他の政策ツールと共に、必須的役割を持ちます。

多くのG20諸国は、例えばインドのマハトマ・ガンディー国家農村雇用保証スキームなどにみられるように、何らかの社会的保護を行っています。しかし、最近Overseas Development Institute (ODI) が行った調査によると、10カ国の低所得国における社会的保護の供給は、今のところ「断片的で細分化」されており、カバーしている範囲も小さく、したがって貧困人口のほんの一部しか恩恵を受けていない状態だと報告されています。

ソウル開発コンセンサスは、対象を適切に定めた社会的保護が低所得国で提供されるよう努力する必要があります²⁸。

出典: Oxfam (2010) 'The Global Economic Crisis and Developing Countries', Oxfam International Research Report.

気候危機

気候変動は、G20諸国および低所得国の現在と将来の安全保障及び繁栄への差し迫った脅威です。G20のメンバー国は、今や不可避となってしまった気候変動による人的・経済的影響に既に苦しんでおり、国際社会が行動を起こさなければ、気候変動による経済的・社会的な壊滅はさらに拡大するでしょう。世界の最も貧しい人々は、気候変動の発生に関しては全く責任がないにもかかわらず、国際社会が次の10年で決定的な行動をとらない限り、最も大きな被害を受ける立場にあります。

G20は、二つの重要な役割を担う事ができます。第一に、野心のレベルを引き上げることで、行動へのグローバルな政治的コミットメントを強化し、私たちが今直ぐに必要としている拘束力のある条約の合意に向けた道筋をつけることができますし、実際にそうしなければなりません。その一環として、より野心的なアプローチの必要性を裏付けるために、気候変動による経済、安全保障、人的側面に関する切迫的事例を研究すべきです。2009年にコペンハーゲンで開催されたUNFCCC気候変動交渉の、大きく期待を裏切った結末は、国際的なリーダーシップの大きな失敗であり、何よりもG20参加国間の相違によって引き起こされたものでした。このような袋小路は、G20の先進国と途上国の間でコンセンサスを結び、UNFCCCを通じて拘束力のある合意に反映させることによってのみ、克服しうるものです。

第二にG20は、低炭素型開発への道筋を主導するという点で、非常に独特の立場にあります。G20参加国の2006年の温室効果ガス排出量は、世界全体の77.3%を占めており²⁹、G20の責任の大きさを表しています。彼らは低炭素型投資の確保に向けて素早い行動をとり、気候変動が世界全体として平均1.5°C未満にとどまるよう、取り組んでいかねばなりません。

すべてのG20諸国に果たすべき役割がありますが、中でも先進諸国には、排出量削減を主導し、2010年から2012年の間に拠出することを約束したファスト・スタート資金300億ドルを拠出し、途上国への技術移転も加速させることが求められます。

飢餓、そして資源アクセスの欠如

現行の飢餓危機と、食料に対する万人の権利の確保は、G20が対応すべき3つ目の主要課題です。これらの課題は非常に密接に関連しており、その傾向はさらに顕著になっています。貧しい人々にとって、飢餓は多くの場合、経済的なボラティリティ、資源獲得競争、気候変動といったグローバルな圧力の結果起こっています。2008年にピークを迎えた食料と燃料価格の高騰により、栄養失調人口は8.54億人から、史上初めて10億人を突破しました。現在も、9.25億人の人々が十分に食料を摂取できていません³⁰。問題は将来的にさらに拡大すると思われる。2030年までに、食料需要は50%、水需要は30%、そしてエネルギー需要も50%増えるとされています³¹。気候変動は、気温上昇と水不足により、途上国の食料収穫量を減少させ、万人への食料アクセス確保に向けた取組みを、さらに困難にするでしょう。

G20は、世界の農業資源利用がすべての人々のために食料と繁栄を生み出すようにする上で、重要な役割を担っています。G20参加国は、世界の穀類の72%を生産し、63%を消費しています。また、世界の栄養失調人口の半分が居住しています。彼らはまた、食料危機の根源的な原因に対応するために必要な世界的な取組みを、促進することも、反対に阻止することもできるだけの権力と資源を有しています。G8は、2009年のラクイラ・サミットにおいて、世界の食料安全保障実現に向けて重要な一步を踏み出しました。今、バトンはG20に手渡されようとしています。

課題は3つあります。第一に、小規模農家に投資し、世界的な農業の技術革新が単なる食料増産に終わらずに、世界の貧しい人々にとってより持続的で、耐久性があり、衡平なやり方で進むようにしなければなりません。世界の貧困層のうち、4人に1人は農村地帯に住んでおり、そのほとんどが小規模農業で生計を立てており、中でも特に困難な状況にあるのが女性です。第二に、G20は飢餓のグローバルな原因に取り組む必要があります。具体的には、世界的な食料価格危機を防ぐメカニズムの構築や、グローバルな食料市場の安定の促進、以前から必要とされていながら未だに実現していないOECD（経済協力開発機構）諸国の農業補助金制度の改革といった行動が求められます。第三に、G20は国際的な土地買収に対して国際的な行動をとり、貧しい女性と男性が食料を得る上で依存している土地や水が奪われないようにすべきです。

5 ツール：新たな開発コンセンサス実行のために

ソウル開発コンセンサス実行の可否は、途上国が今あるすべての金融ツールにアクセスできるような支援をできるかどうかにかかっています。それは、税の不平等に関する取組みから、より公正な貿易協定に向けた交渉、外部の革新的資金源の確保や国際社会による既存の援助公約の確実な履行まで、あらゆるイシューに対する政治的意志を必要としています。

税の不平等を解消する

全ての国が公平な税制によって税収を生みだせる、というのが本来あるべき姿です。しかし現在は、国際制度の問題により、多くの国々が国内財源

の創出や、適切な関税導入において、困難を強いられています。

2009年のG20ロンドン・サミットで首脳たちは、脱税や租税回避に対して強硬姿勢をとることを約束しました。G20は、途上国から必要な資金を奪うような非合法的なタックス・ヘイブンに対する取り締まりの強化を、約束どおり実行すべきです。

残念なことに、ロンドン・サミットの後で合意・署名された税に関する協調協定は、既にその弱点を露呈しています。G20は、どのような監視プロセスにおいても秘密保持管轄区に関するすべての情報を、要請に応じて公開し、それらの情報が多国間で、かつ自動的に共有されるようにすべきです。G20は、非協力的な管轄区の徹底的かつ客観的なリストを作り、公約通り制裁を行うなど、透明性を高めるための行動を実行に移さなければなりません³²。

G20諸国に登録されている企業の中には、納税義務を減らすために未だに不正かつ非合法的な方法でタックス・ヘイブンを利用している企業があります。これらの商習慣は、途上国から年間1600億ドル近くを奪い取っています³³。これらの悪習を終わらせるためにG20は、多国籍企業に対し、すべての商業活動に関する国別報告の、年次報告書への記載を義務付ける国際基準に合意すべきです。

貿易

うまく管理された貿易は、多くの人々を貧困から脱却させる可能性を秘めています。しかし、単に貿易量が増加すれば、貧困削減が自動的に保証されるわけではありません。貿易を開発の手段とするためには、公正な貿易ルールの確立が必須事項ですが、貿易の多国間制度は未だに、途上国の利益に反する形で成り立っています。G20は、世界最大規模の貿易ブロックを複数内包しています。つまり、公正な貿易ルールの設置のために、ドーハ交渉を再構築させる力を有しています。

G20は、途上国の開発、そして全ての人々が恩恵を受けられるような長期的かつ持続的な成長を支援するような、また後発開発途上国（LDCs）向けの特別支援パッケージを含む形でドーハ開発ラウンドを取りまとめられるよう、積極的な役割を担う事によって、G20のリーダーシップを明示すべきです。これを実現するために、G20は、ドーハ・ラウンドの締結に必要な、具体的な期日とコミットメントの内容について、信用度の高いシグナルを送らなくてはなりません。G20はまた、不公正な貿易協定や二国間投資協定（特に、対外投資に対して道理に適った条件を課そうとする途上国政府の権限を制限する事や³⁴、知的財産権条項の不公正な条件など）の修正や廃止の合意を取り付けるべきです。

いくつかの領域では、G20はすでに行動を開始しています。トロント・サミットでは、途上国が貿易から恩恵を受けられるように、低所得国の能力構築、インフラと経済改革の実現に向けた支援にコミットしました^{35 36}。G20は、途上国がより公正な、また貧困者が貧困から脱却できるような形で貿易できるようにするための能力強化やインフラ構築を行うために、貿易支援に関する新規で拘束力のある資金コミットメントに合意すべきです。

外部資金調達

革新的資金を用いた解決策は、途上国の開発、気候変動対策、そして衡平な成長の推進のための新たな資金源をもたらす可能性を秘めています。革新的資金メカニズムには、G20が検討すべき様々なオプションがありますが、金融セクターへの課税——全ての取引に0.05%の税率で課税する——が、最も抜き添でた方法であり、ダメージをもたらす投機を抑えるという点においても、より多くの恩恵をもたらすことができます。

他方、援助に関する公約も守らなければなりません。トロントで、G20はミレニアム開発目標（MDGs）の重要性を認め、開発ギャップを埋める意思があることを示唆しました。これを現実にするためには、G20の中のG8諸国が、不足資金を出すことが不可欠です。援助公約の不履行は、貧しい国々の成長を促すというG20のアジェンダそのものに対して、根本的な妥協を余儀なくします。これらの資金約束が果たされない限り、多くの途上国は、危機前、そして危機後の債務レベルの急上昇に直面し³⁷、資源不足に苦しむ保健医療・教育システムや、低投資に喘ぐ生産セクターを抱えているため、多くの市民に恩恵をもたらすような効果的な成長への道筋を追求することができなくなるでしょう。

ドナー国は、経済危機のぼっ発によって財政がひっ迫される以前から、2010年までに途上国に対する年間開発援助を500億ドル増額するという当初のコミットメントに対し、200億ドルも下回るペースで約束を破り始めていました³⁸。ソウル開発コンセンサスの効果的な実行には、G8による従前の誓約を考慮に入れ、そしてG20のアジェンダに構成国の既存公約の履行を反映させるという、G20の意志が欠かせません。G20の中のG8諸国は、当初の約束に対して不足している200億ドルを2012年までに拠出するという緊急計画を採択し、自らの責任を果たすべきです。

金融規制

将来の金融危機の発生を防止し、もっとも脆弱な人々を守る事を目的とした、新規の強力な規制枠組みの構築が緊急に求められています。資本規制を国際アジェンダに再度導入し、脆弱な経済をより強い経済のインパクトから守るために、為替レートの変動を制限すべきです。また、G20は、金融安定理事会（FSB）と国際決済銀行（BIS）における参加、透明性、アカウンタビリティの向上を目指すべきです。究極的には、影響力のある国際金融組織をホストしている米国その他のG20諸国は、将来の金融危機防止のための、国内金融規制の適用を厳しく促していく必要があります。

一方、IMFと世界銀行は、その運営に途上国の完全なる参加・代表権を制限することによって国際レベルでの不平等を永続させ続けています。G20は既にIMFのガバナンス問題を取り上げています。先のトロント・サミットではIMFに対し、ソウル・サミットで進捗状況を明らかにするよう求めています。しかし、IMFのガバナンス問題に関する議論は、低所得国の代表権拡大に向けてポジティブな変化を起こすには程遠い内容です。G20は、IMFと世界銀行双方のさらなる改革にただちにコミットすることにより、この問題におけるリーダーシップを発揮すべきです。

6 結論

G20はもはや新参者ではありません。G20がグローバルな責任への明確な

コミットメントを表明すべき時が来ています。ソウル・サミットは、G20が最も貧しい人々と国々の利益をその活動の中心に据えるような長期的な開発アジェンダにコミットする場となる必要があります。ソウル開発コンセンサスは、今回の韓国、その後のフランス、メキシコなど将来のサミットにおける重要なアクションの土台を構築することができます。同コンセンサスを結ぶことができれば、G20の役割が、従来の危機対応から、国際社会が現在直面している最も大きな課題を克服するための長期的なリーダーシップの発揮に移行する、重要なターニングポイントになるでしょう。

注釈

- ¹ 'K. Kyrili and M. Martin (2010) 'The Impact of the Global Economic Crisis on the Budgets of Low-Income Countries', a report for Oxfam by Development Finance International, available at: www.oxfam.org/sites/www.oxfam.org/files/impact-global-economic-crisis-lic-budgets-0710.pdf (accessed September 2010).
- ² G20 参加国: アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、日本、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、韓国、トルコ、英国、米国。欧州連合が 20 番目の参加地域である。(出典: http://www.g20.org/about_what_is_g20.aspx 2010 年 9 月 24 日現在)
- ³ 開発と人々の福祉を測るには、GDP だけではなく、より多くの要因を分析しなければならないというニーズについては数多くの文献がある。1993 年のアマルティア・センの Quality of Life は、国連の人間開発報告書と共に人間開発指標の策定に大きな役割を果たした。世界経済危機後の経済パフォーマンスの現在の測定法の妥当性についての議論に対応して、フランスのニコラ・サルコジ大統領により 2008 年に経済パフォーマンスと社会発展の指標に関する委員会も設立された。以下を参照のこと。
<http://www.stiglitz-sen-fitoussi.fr/en/index.htm>
- ⁴ 'Democratising Development Economics', a speech by Robert Zoellick, President of the World Bank; given on 29 September 2010, Georgetown University; cited on Dani Rodrik's weblog http://rodrik.typepad.com/dani_rodriks_weblog/2010/09/zoellick-wants-to-remake-development-economics.html
- ⁵ 'Social Investment and economic growth: a strategy to eradicate poverty'; Patrick Watt; 2000.
- ⁶ 'The Washington Consensus is Dead'; Anthony Painter; *The Guardian*; Friday 10 April 2009.
- ⁷ H.-J. Chang (2001) *Kicking Away the Ladder*, London: Anthem Press.
- ⁸ 中国の国家開発改革委員会(NDRC)は、5つの省(広東、遼寧、湖北、陝西、雲南)と8つの都市(天津、重慶、深圳、厦門、杭州、南昌、貴陽、保定)を選び、低炭素工場のパイロット事業を行った。パイロットが行われた省と都市は、低炭素型開発のための計画を策定し、低炭素及び環境に優しい開発を支援するための関連政策を策定し、排出量を削減する工業システムの構築を加速させ、温室効果ガス排出に関する統計と管理システムを構築し、低炭素型の消費とライフスタイルを積極的に推進している。(出典: www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2010tz/t20100810_365264.htm)
- ⁹ Oxfam International and WaterAid (2007) 'In the Public Interest: Health, education, and water and sanitation for all'; p32.
- ¹⁰ World Bank (2009) 'Indonesia at a glance', see http://devdata.worldbank.org/AAG/idn_aag.pdf
- ¹¹ <http://www.countdown2015mnch.org/documents/2010report/Profile-Brazil.pdf>
- ¹² R. Ramcharan (2010) 'Inequality is untenable', *Finance and Development*; September 2010, International Monetary Fund, pp24–5.
- ¹³ 'Growth Isn't Working' (2006) New Economics Foundation, p14; cited in D. Green (2008) *From Poverty to Power: How Active Citizens and Effective States can Change the World*; Oxford: Oxfam International, p180.
- ¹⁴ 2007/2008 *Human Development Report*, 'Fighting Climate Change: Human Solidarity in a Divided World', UNDP, p25
- ¹⁵ R. Ramcharan, *op. cit.*
- ¹⁶ 「成長と開発委員会」によると、極度に貧しい国々では、成長が貧困削減への主要な道筋であるが、国が発展するにつれて、再分配の重要性が高まる。Green *op. cit.*, p180.
- ¹⁷ For a full discussion of this, see F. Ferreira (2010) 'Distributions in Motion: Economic Growth, Inequality and Poverty Dynamics', World Bank Policy Research Working Paper, Washington DC.
- ¹⁸ For a full discussion of this, see Green *op. cit.*
- ¹⁹ WHO (2002) 'Health, Economic Growth, and Poverty Reduction', The Report of Working Group 1 of the Commission on Macroeconomics and Health, Geneva: World Health Organization, available at: <http://whqlibdoc.who.int/publications/9241590092.pdf> (accessed September 2010).

- ²⁰ Data provided by government of Sierra Leone, 2010.
- ²¹ For a rigorous analysis of the extent of IMF conservatism in setting the macro framework, see: D. Goldsborough (2007) 'Does the IMF Constrain Health Spending in Poor Countries? Evidence and an Agenda for Action', Center for Global Development, Washington DC.
- ²² J. Burnley (2010) '21st Century Aid: Recognising success and tackling failure', Oxfam Briefing Paper.
- ²³ 'Report of the All Party Parliamentary Group', 2006; cited in J. Burnley (2010) *op. cit.*
- ²⁴ G. Psacharopoulos & H. A. Patrinos (2002) 'Returns to investment in education: A further update', *Education Economics*; Vol. 12; No. 2; pp114.
- ²⁵ Robert J Barro and Xavier Sala-i-Martin (1995). *Economic Growth*. New York: McGraw-Hill cited in D. Bloom, D. Canning, K. Chan (2005) *Higher education and economic growth in Africa*, World Bank p18.
- ²⁶ G. Psacharopoulos and H. A. Patrinos *op. cit.* pp 111–34.
- ²⁷ Patrick Watt (2000) *op. cit.*, p46
- ²⁸ 同じODIの報告書によると、雇用されている人々、特に政府職員は、多くの場合女性を排除することにより不相应なサポートを得ていた。女性は多くの場合、雇用機会がインフォーマルセクターや保護されていないセクターに制限されている。
- ²⁹ 'Climate Analysis Indicators Tool' (CAIT) Version 7.0. (Washington, DC: World Resources Institute, 2010).
- ³⁰ www.fao.org/news/story/en/item/45210/icode/, (accessed September 2010).
- ³¹ Professor Sir John Beddington's Speech at SDUK 09
www.govnet.co.uk/news/govnet/professor-sir-john-beddingtons-speech-at-sduk-09, (accessed September 2010).
- ³² これは G20 ロンドン・サミットで公約された内容。
- ³³ Christian Aid (2008) 'Death and Taxes: The True Toll of Tax Dodging', available at: www.christianaid.org.uk/images/deathandtaxes.pdf (accessed September 2010).
- ³⁴ これには、国内投資よりも対外投資の可能性を優先させるような二国間の投資協定の再交渉、世界銀行によって組織化されている国際投資紛争解決センター (ICSID) の活用を止める事が含まれるべき。
- ³⁵ 'Development Issue Paper', Presidential Committee for the G20 Summit, 17 June 2010.
- ³⁶ The G20 Toronto Summit Declaration, 26–27 June 2010.
- ³⁷ K. Kyrili and M. Martin (2010) *op. cit.*
- ³⁸ 対アフリカ支援が特に停滞している。2010年までに年間250億ドルの増額が約束されたにも関わらず、実際に拠出されたのはわずか110億ドルだった。この不履行は、アフリカのMDGs達成に向けた取組みに大きな影響を及ぼしている。出典: 'Gleneagles Aid Promises are Due: G8 Leaders must cover \$20bn bounced check', 2010年6月

© Oxfam International October 2010

This paper was written by Jasmine Burnley and Elizabeth Stuart. Oxfam acknowledges the assistance of Duncan Green, Kirsty Hughes, Maylis Labusquiere, Isabel Mazzei, Kate Raworth, Stephen Hale and Richard King in its production. It is part of a series of papers written to inform public debate on development and humanitarian policy issues.

The text may be used free of charge for the purposes of advocacy, campaigning, education, and research, provided that the source is acknowledged in full. The copyright holder requests that all such use be registered with them for impact assessment purposes. For copying in any other circumstances, or for re-use in other publications, or for translation or adaptation, permission must be secured and a fee may be charged. E-mail publish@oxfam.org.uk.

For further information on the issues raised in this paper please e-mail advocacy@oxfaminternational.org.

The information in this publication is correct at the time of going to press.

Published by Oxfam GB for Oxfam International under ISBN 978-1-84814-747-8 in October 2010. Oxfam GB, Oxfam House, John Smith Drive, Cowley, Oxford, OX4 2JY, UK.

Oxfam

Oxfam is an international confederation of fourteen organizations working together in 99 countries to find lasting solutions to poverty and injustice: Oxfam America (www.oxfamamerica.org), Oxfam Australia (www.oxfam.org.au), Oxfam-in-Belgium (www.oxfamsol.be), Oxfam Canada (www.oxfam.ca), Oxfam France (www.oxfamfrance.org), Oxfam Germany (www.oxfam.de), Oxfam GB (www.oxfam.org.uk), Oxfam Hong Kong (www.oxfam.org.hk), Intermon Oxfam (www.intermonoxfam.org), Oxfam Ireland (www.oxfamireland.org), Oxfam Mexico (www.oxfammexico.org), Oxfam New Zealand (www.oxfam.org.nz) Oxfam Novib (www.oxfamnovib.nl), Oxfam Quebec (www.oxfam.qc.ca)

The following organizations are currently observer members of Oxfam, working towards full affiliation:

Oxfam India (www.oxfamindia.org)

Oxfam Japan (www.oxfam.jp)

Ucodep (Italy) www.unicodep.org

www.oxfam.org



Please write to any of the agencies for further information, or visit www.oxfam.org. Email: advocacy@oxfaminternational.org